

学校教育法施行規則第172条の2第3項第1号において公表する事項

公表事項1 「標準修業年限以内で修了した者の占める割合」

2024年度に入学した者のうち、標準修業年限以内で修了した者（満期退学者を除く。）の割合

- ▶ 標準修業年限：2年
- ▶ 2年以内で修了した者/2024年度に入学した者：56名/全74名（約76%）

公表事項2 「その他学位授与の状況に関すること」

標準修業年限以内で修了せずに退学した者の割合

- ▶ 2年以内で修了せずに退学した者/2024年度に入学した者：5名/全74名（約7%）
- ▶ 退学した者の内訳として、博士課程における満期退学者の割合：該当なし

標準修業年限以内で修了していない上記以外の者（長期履修学生や留年者等）の割合

- ▶ 退学以外の状況で2年以内に修了していない者/2024年度に入学した者：13名/全74名（約18%）
- ▶ 2年以内に修了していない原因とその割合（X名/全18名）：
[留年者]4名（約22%）、[退学]進路変更（他の教育機関）1名（約6%）
[退学]進路変更（就職）3名（約17%）、[退学]その他1名（約16%）
[長期在学(3年)コース]6名（約33%）、[休学]経済的困窮1名（約6%）、[休学]その他2名（約11%）

公表事項3 「一の年度に修了した者のうち、学位を取得するために要した年数ごとの修了者の割合」

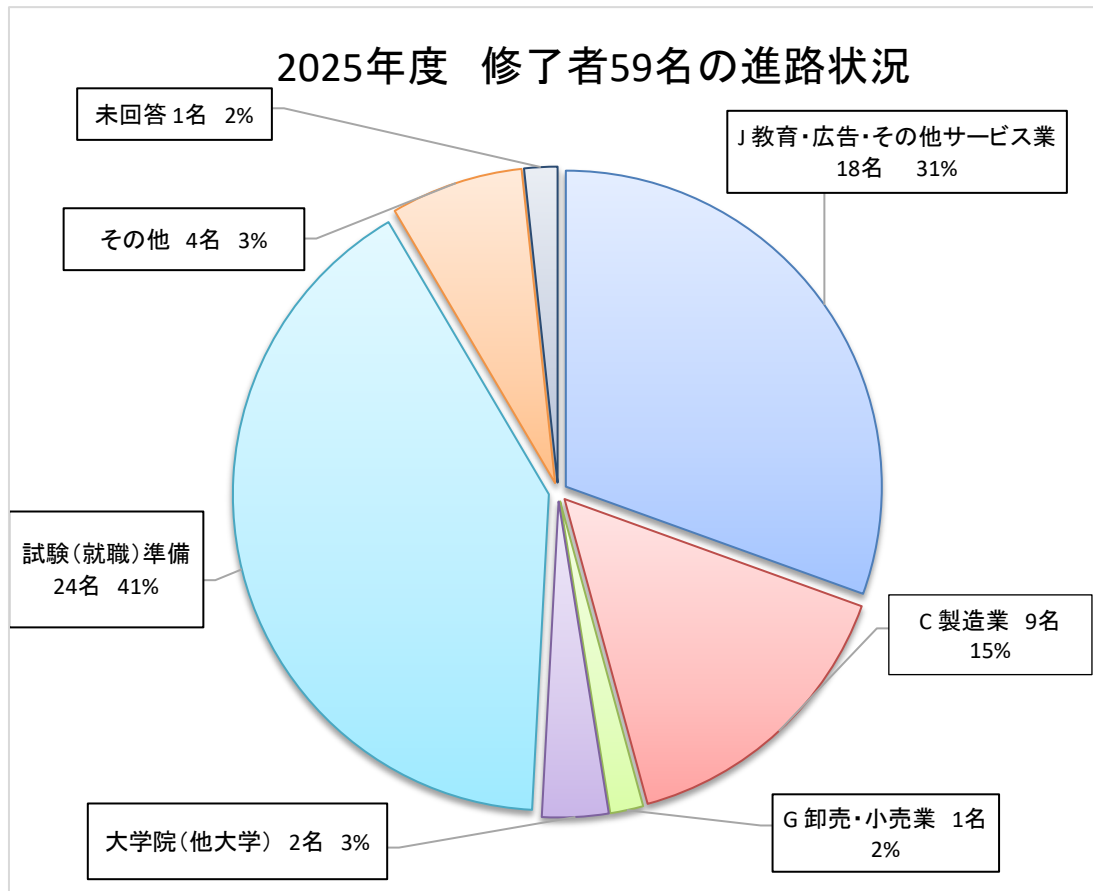
2025年度に修了(9月修了を含む)した者のうち、学位を取得するために要した年数ごとの修了者の割合

- ▶ 学位取得に要した年数ごとの修了者数：2年（56名）、3年（2名）、4年（1名）
その割合(X名/全59名)：2年（約95%）、3年（約3%）、4年（約1%）
- ▶ 学位取得に要した平均年数：約2.1年
- ▶ 論文博士の授与状況：該当なし

公表事項4「修了者の進路の全体状況」

▶修了者を分母とする進路ごとの割合

▶修了者のキャリアパスの具体的な事例



就職一業種別内訳人数・就職先		
J 教育・広告・その他サービス業	18名	有限責任あずさ監査法人 EY新日本有限責任監査法人(4) 株式会社AGSコンサルティング/AGS税理士法人 株式会社N経営 株式会社えびすアセットマネジメント ケイタクス会計事務所 KPMG税理士法人 税理士法人和 太陽有限責任監査法人 宝印刷株式会社 有限責任監査法人トーマツ(2) 濱田会計事務所 PwC Japan有限責任監査法人(2)
C 製造業	9名	NTN株式会社 株式会社カネカ シャープ株式会社 スズキ株式会社 ソニーグループ株式会社 DMG森精機株式会社 日本板硝子株式会社 株式会社PEGASUS 本田技研工業株式会社
G 卸売・小売業	1名	株式会社スズケン
大学院		
	2名	大阪大学大学院法学研究科 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科